

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日本和装ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIHONWASOU HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 重久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 菅野 泰弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
【電話番号】	03 - 3216 - 0070（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 菅野 泰弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	4,309,113	4,519,750	6,056,050
経常利益又は経常損失 () (千円)	54,139	301,096	434,314
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	23,885	240,945	236,149
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	20,550	273,171	234,729
純資産額 (千円)	2,671,815	2,485,268	2,840,541
総資産額 (千円)	7,410,000	8,157,569	8,166,214
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	2.65	26.77	26.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	30.3	34.4

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.97	33.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第28期第3四半期連結累計期間及び第28期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第29期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

「きもの着付け教室」の卒業生（会員様）に対する施策について

当社グループは、平成24年度より「顧客参加型企業」を基本方針に定め、お客様（会員様）にテレビコマーシャルに出演していただくなど、お客様が参加し、楽しんでいただける企画を次々と提案することで、お客様からの信頼度・愛着度の向上を図って参りました。

当第3四半期累計期間におきましても、恒例のイベント「遊々会（ゆうゆうかい）」を海外で開催したり、きものファッションショー「きものプリリアンツ全国大会」を3日間にわたり規模を拡大して開催するなど、例年以上に高級感・高揚感を演出したイベントを実施しました。その結果、購入単価の向上や、1イベントにおける取扱高が過去最高額を記録するなどの大きな効果があり、特に第2四半期累計期間までの営業成績は好調に推移しました。しかしながら、続く第3四半期においても同様の推移を見込んで取り組みましたが、先行支出した諸経費に見合う取扱高には及びませんでした。

「きもの着付け教室」の受講生に対する施策について

将来的に当社グループの会員様となる「きもの着付け教室」の新規受講生については、1月から3月にかけて募集した春の教室で例年通りの受講生数が集まり、この受講生を対象に4月から6月に開催した販売機会での売上高は順調に推移したものの、8月から9月にかけて募集した秋の教室では広告戦略が奏功せず、受講生数が減少しました。

新規受講生の募集には、3年前前から会員様が出演する広告を展開して参りました。広告活動自体がお客様（会員様）に楽しんでいただく「顧客参加型」の企画になると同時に、口コミ的な広がり期待しての施策でしたが、この広告手法による新規受講生数の減少傾向は否めず、今後の広告手法の根本的な見直しと、従前の手法への転換が必要であると分析しております。

連結子会社の状況について

日本和装クレジット株式会社（当社グループのお客様向けショッピングローン事業）が好調に推移しました。

株式会社はかた匠工芸（博多織の製造販売業）は、7月15日に東京証券取引所TOKYO PRO Marketに上場、「男きもの専門店SAMURAI」を東京銀座、京都祇園に相次いで出店し、いままでにない「男きもの専門店」として好評をいただきながら、男きもの市場の開拓を進めております。

海外子会社においては、ベトナムでの縫製事業が本格化し、当社グループの売上原価（着物や帯の縫製に係る費用）の減少に寄与し始めました。また、新たに「和」を意識した家具を欧米で販売することを企画しており、事業化に向けての市場調査を続けております。なお、これらの海外子会社を統括して管理する目的で、9月30日にはNihonwasou International Business Head Quarter株式会社を設立しました。

これらのことから、当社グループの売上高については4,519百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、「きもの着付け教室」の新規受講生募集に係る広告宣伝費の計上や、会員様向けのイベント開催に係る経費の増加、給与手当・着付け講師の報酬など人件費の増加に加え、株式会社はかた匠工芸の上場や男きもの事業の展開、海外子会社における家具の企画開発など戦略的な投資により増加しました。この結果、営業損失は221百万円（前年同四半期は営業利益108百万円）となりました。

営業外損益では、日本和装クレジット株式会社の運転資金の借入金利息を40百万円計上、資金調達手数料として支払手数料40百万円計上したことなどにより、経常損失は301百万円（前年同四半期は経常利益54百万円）となりました。

特別利益では、東京銀座の着付け教室としてテナント契約していた賃貸物件から、耐震工事のための退去を求められたことによる受取補償金42百万円を計上しました。

法人税等は、法人税、住民税及び事業税を計上するとともに、法人税等調整額を計上した結果、5百万円（前年同四半期は30百万円）を計上いたしました。

これらの結果、四半期純損失は240百万円（前年同四半期は四半期純利益23百万円）となりました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業を行う単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

（季節的変動について）

当社グループの主な収益源は、「きもの着付け教室」の受講生及び卒業生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「きもの着付け教室」は年2回（春期・秋期）開講しており、春期は第1四半期連結会計期間中に受講生を募集して開講し、受講中となる第2四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終結します。同じく秋期では、第3四半期連結会計期間中に受講生を募集・開講し、第4四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終結します。そのため、広告宣伝費を主とする受講生募集に係る経費が第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に集中して発生し、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中します。

その他、教室の卒業生である会員様を対象とした販売機会を不定期に開催しておりますが、「きもの着付け教室」に係る経費及び売上高の計上時期の偏重が大きいことから、各四半期連結会計期間業績に季節的変動があります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,002,000	9,002,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,002,000	9,002,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年7月9日
新株予約権の数(個)	79
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	279(注)3
新株予約権の行使期間	自平成28年7月11日 至平成30年3月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 279 資本組入額 140
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡による取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1. 普通株式は完全議決権株式とし、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式とする。

2. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率

3. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$

4. 新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。

5. 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,002,000	-	459,634	-	336,409

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式9,001,300	90,013	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,002,000	-	-
総株主の議決権	-	90,013	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	営業企画及び加盟店担当	常務取締役	営業企画担当	藤永 新一	平成26年3月28日
常務取締役	営業企画及びPR担当	取締役	PR及び営業企画担当	佐藤 正樹	平成26年3月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910,147	1,427,272
営業未収入金	574,671	474,181
割賦売掛金	3,770,809	4,081,819
たな卸資産	140,386	134,028
その他	652,280	732,274
貸倒引当金	36,950	41,005
流動資産合計	7,011,345	6,808,570
固定資産		
有形固定資産	673,912	811,956
無形固定資産	23,964	33,665
投資その他の資産	456,992	503,377
固定資産合計	1,154,869	1,348,999
資産合計	8,166,214	8,157,569
負債の部		
流動負債		
営業未払金	35,682	40,916
短期借入金	3,180,876	1,688,359
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	89,721	30,472
前受金	424,530	205,966
営業預り金	10,949	16,565
その他	487,321	933,815
流動負債合計	4,329,081	3,016,095
固定負債		
社債	250,000	150,000
長期借入金	735,388	2,496,655
その他	11,202	9,550
固定負債合計	996,590	2,656,206
負債合計	5,325,672	5,672,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,634	459,634
資本剰余金	336,409	336,487
利益剰余金	2,020,827	1,695,909
株主資本合計	2,816,871	2,492,032
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,072	18,651
その他の包括利益累計額合計	6,072	18,651
新株予約権	3,556	4,386
少数株主持分	26,187	7,501
純資産合計	2,840,541	2,485,268
負債純資産合計	8,166,214	8,157,569

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,309,113	4,519,750
売上原価	574,871	624,677
売上総利益	3,734,242	3,895,073
販売費及び一般管理費	3,625,803	4,117,043
営業利益又は営業損失()	108,439	221,969
営業外収益		
受取利息	373	363
その他	2,901	5,316
営業外収益合計	3,274	5,680
営業外費用		
支払利息	29,386	40,257
支払手数料	21,436	40,429
その他	6,751	4,119
営業外費用合計	57,574	84,807
経常利益又は経常損失()	54,139	301,096
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,171
受取補償金	-	42,388
特別利益合計	-	45,560
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	54,139	255,536
法人税、住民税及び事業税	15,328	26,479
法人税等調整額	14,925	21,423
法人税等合計	30,253	5,055
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,885	260,591
少数株主損失()	-	19,646
四半期純利益又は四半期純損失()	23,885	240,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	23,885	260,591
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,335	12,579
その他の包括利益合計	3,335	12,579
四半期包括利益	20,550	273,171
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,550	253,524
少数株主に係る四半期包括利益	-	19,646

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループの主な収益源は、「きもの着付け教室」の受講生及び卒業生を対象とした販売機会において、各契約企業が商品を販売することに対する仲介手数料です。

「きもの着付け教室」は年2回(春期・秋期)開講しており、春期は第1四半期連結会計期間中に受講生を募集して開講し、受講中となる第2四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。同じく秋期では、第3四半期連結会計期間中に受講者を募集・開講し、第4四半期連結会計期間を中心に販売機会を開催して終了します。そのため、広告宣伝費を主とする受講者募集に係る経費が第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間に集中して発生し、販売機会による仲介手数料の計上が第2四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間に集中します。この結果、通常、第3四半期連結累計期間は営業損失となる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	64,511千円	68,787千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	72,016	8	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年7月9日 取締役会	普通株式	18,004	2	平成26年6月30日	平成26年9月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	2.65円	26.77円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	23,885	240,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額() (千円)	23,885	240,945
普通株式の期中平均株式数(株)	9,002,000	9,002,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

平成26年7月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....18,004千円

1株当たりの金額.....2円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年9月16日

(注)平成26年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

日本和装ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本和装ホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本和装ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。